

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00089)

事務事業名称		中小企業支援					款	03	項	05	目	01	事業	001	整理番号	100
現担当課名		産業振興センター			係名			中小企業支援係			連絡先電話番号		5347-9077		昨年度整理番号	097
上位施策No・施策名											07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和25年度		実行計画事業		目標 02		施策 07		計画事業 03						
	平成29年度担当課名	産業振興センター											事業評価区分		一般	
	対象	区内の中小企業者及びこれらで組織する団体、区内で創業を目指す者				根拠法令等		(1)		杉並区中小企業資金融資あっせん条例						
								(2)		杉並区中小企業資金融資あっせん条例施行規則						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	中小企業の経営の安定 創業しやすい環境の整備				活動指標		指標名(1)		融資あっせん件数						
							指標説明		商工相談日数							
					指標名(2)		指標説明		商工相談日数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区内の中小企業者及び団体の事業用資金の融資あっせんを行う。 融資を実行した金融機関に対して利子補給を行う。				成果指標		指標名(1)		金融機関貸付件数							
	区内の中小企業者及び団体、創業を目指す者に対する経営に関する相談・助言を行う。 創業支援施設の運営を行う。						指標説明		商工相談件数							
							指標名(2)		指標説明							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	692	1,000	552	1,000	522	1,000	52.2						
	活動指標(2)	2	日	255	255	255	292	292	292	100.0						
	成果指標(1)	3	件	523	1,000	485	1,000	421	1,000	42.1						
	成果指標(2)	4	件	1,085	1,500	1,091	1,500	1,032	1,500	68.8						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	100,243	149,330	100,484	126,843	111,562	141,278	平成29年度 予算執行率(%)	88.0					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	24,044	20,170	19,369	21,976	21,296	20,902							
	職員数	常勤職員数	8	人	3.10	2.60	3.15	2.60	3.15	2.60						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.60	4.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	27,116	22,742	26,970	22,261	27,062	22,337						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	8,805	8,805	8,913	8,913	10,598	11,776						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	136,164	180,877	136,367	158,017	149,222	175,391							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	196,769	180,877	247,042	158,017	285,866	175,391							
	財源	受益者負担分	16	千円	2,195	3,099	2,753	2,967	2,204	2,966						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	2,195	3,099	2,753	2,967	2,204	2,966							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	133,969	177,778	133,614	155,050	147,018	172,425							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	1.6	1.7	2.0	1.9	1.5	1.7								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	100
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		中小企業資金融資利子補給			
		中小企業資金融資・商工相談等業務委託			14,214
		事業所アドバイザー派遣	6	件	240
		創業支援施設運営			5,742
		その他（融資事務経費等）			14,946
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>安定的な経営を目指す中小企業者の経営基盤の強化及び新たな事業展開や事業承継に関する支援、また、創業の活発化を図るため、中小企業資金融資あっせんや商工相談の実施、異業種交流会の開催、創業支援施設の運営などに取り組みました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年の世界金融危機、また、東日本大震災発生の影響などによる厳しい経済状況が続きましたが、景気は緩やかな回復基調が続いており、地域経済を支えている中小企業においても、景況感は改善傾向にあると見られます。こうした経済情勢の変化に対応し経営基盤の強化を図ろうとする中小企業者の、自治体の中小企業融資制度に対するニーズも高い水準で推移しています。中小企業資金融資については、世界金融危機発生直後、「緊急経済対策融資」を開始した時期に申込みがピークに達しました。その後、平成26年度まで漸減し、平成27年度から制度を改正したことに伴い、申込みが増加しましたが、平成28年度以降減少しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>杉並区産業実態調査では、区の中小企業支援施策の中でも、融資制度が認知度・活用度がともに高く、有効性への評価も高くなっています。また、事業者間の交流とビジネスマッチングの機会を拡げることについての期待があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>景気が回復基調にあるものの、中小企業においては依然として厳しい環境が続いており、経営基盤の強化や経済情勢の変化に対応するための資金需要が増え、また、創業や新たな事業展開のための資金の需要も高まって、融資制度の申込みはさらに増えてくると予想されます。そのため、国の信用保証制度改正への対応や各制度の充実を図っていき、経営基盤の強化や創業の増加に効果的につながるよう、事業を実施していきます。</p>			
評価と課題		<p>中小企業資金融資あっせん制度については、長年に渡り区内事業所の経営安定化に寄与して参りましたが、利用実績は23区の中でも低位にあり、そのため融資制度の見直し・充実を進め、平成27年度当初から新制度を開始しました。また、一部の資金種類について限度額を引き上げるなど、制度の充実を図り、引き続き制度の更なるPRを行って利用促進をしていく必要があります。また、住宅都市と調和した多様な産業を活発化させていくために、ビジネスマッチング、創業や新たな事業展開への支援が課題となっていますので、異業種交流会や創業支援事業の更なる充実に取り組んでいきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>住宅都市と調和した産業の創業や、新たな事業展開を進める事業者、また、経済情勢への変化に対応するため、経営基盤の強化を行う事業者を支援する取り組みを充実・拡充していきます。中小企業資金融資制度の利用促進を図るとともに、信用保証制度改正への対応により、経営の安定化を支援します。区内の経済事情に詳しい相談員によるきめ細やかな相談や経営アドバイス、産業経済団体や都と連携した相談体制の拡充など、相談機能を充実していきます。異業種交流会の開催などにより、ビジネスチャンスの拡大を支援していきます。創業支援施設のあり方を見直し、入居者の区内での定着と発展に効果的な実施方法としていくとともに、実践的な創業セミナーの毎年度の定期開催及び、相談員の継続的な相談対応など、創業後の順調な発展につながる支援を充実させていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00090 ）

事務事業名称		商店街支援		款	03	項	05	目	01	事業	002	整理番号	101	
現担当課名		産業振興センター		係名		商業係		連絡先電話番号		5347-9138		昨年度整理番号	098	
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業
事業開始		昭和63年度		実行計画事業		目標 02		施策 07		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
平成29年度担当課名		産業振興センター										事業評価区分		一般
対象		商店会等		根拠法令等		(1)						杉並区新・元気をさせ商店街事業費補助金交付要綱		
						(2)						杉並区地域特性にあった商店街支援事業補助金交付要綱		
事務事業の概要		事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標		指標名（ 1 ）						装飾灯LED化及び防犯カメラ設置補助商店街数		
		装飾灯LED化や防犯カメラ設置の助成により、安心で安全に買い物ができる環境を整備するとともに、イベント助成等により商店街のにぎわいづくりを促進します。地域特性にあった商店街活性化事業や、外部の企業・団体による商店街サポート事業等を支援し、将来のまちづくりにつなげます。		指標説明		指標名（ 2 ）						新・元気をさせ商店街事業費補助（イベント事業）件数		
		活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		指標説明										
		装飾灯等のLED化・維持経費を助成する。防犯カメラの設置・維持経費を助成する。商店街が実施するイベント事業の経費を助成する。		成果指標		指標名（ 1 ）						装飾灯LED化完了商店街数		
		。「地域特性にあった商店街支援事業」、「商店街若手支援事業」、「チャレンジ商店街サポート事業」の経費を助成する。商店街マップ作成・情報化推進の事業の経費を助成する。商店街へ助言等を行うアドバイザーを派遣する。		指標説明		指標名（ 2 ）						区補助金の交付を受けずにLED化された件数を含む		
				指標説明								地域特性にあった商店街支援事業及びチャレンジ商店街サポート事業実施件数		
区分		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度				
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標		活動指標（ 1 ）	1	商店街	16	12	9	12	22	17	183.3			
		活動指標（ 2 ）	2	件	104	107	108	113	105	111	92.9			
		成果指標（ 1 ）	3	商店街	12	14	5	17	16	11	94.1			
		成果指標（ 2 ）	4	件	9	11	8	7	5	7	71.4			
総事業費・コスト把握		事業費	5	千円	603,049	344,447	290,328	352,935	277,629	329,592	平成29年度予算執行率（%）	78.7		
		（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項			
		（内）委託費	7	千円	3,147	3,391	3,352	4,010	3,944	3,483	執行残の理由			
		職員数	8	人	3.65	4.00	4.00	4.00	4.31	4.00	新・元気をさせ商店街事業費補助金（活性化事業）について、当初、商店街が実施予定だった事業が取りやめとなったため。また、地域特性にあった商店街支援事業費補助金について、商店街等からの申請件数が見込みを下回ったため。			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27年度事業費から28年度事業費の減理由平成27年度に杉並プレミアム商品券の発行に対する助成があったため、平成28年度の事業費は減となった。			
		非常勤職員数	10	人	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
		人件費	11	千円	31,927	34,988	34,248	34,248	37,027	34,364				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	5,870	2,935	2,971	2,971	2,944	2,944				
		総事業費（5+11+12+13）	14	千円	640,846	382,370	327,547	390,154	317,600	366,900				
		単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	40,052,875	31,864,167	36,394,111	32,512,833	14,436,364	21,582,353				
		受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	197,275	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	95,583	97,003	86,210	0	0	0				
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0				
		特定財源計（16+17+18+19）	20	千円	292,858	97,003	86,210	0	0	0				
		差引：一般財源（14-20）	21	千円	347,988	285,367	241,337	390,154	317,600	366,900				
		受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	101
平成29年度の事業実施状況	内容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	装飾灯等LED化助成		919	本
新・元気を出せ商店街（イベント）事業助成		105	件	136,726	
地域特性にあった商店街支援事業助成		1	件	1,300	
チャレンジ商店街サポート事業助成		4	件	5,784	
その他（装飾灯電気料・修繕費・美化費、防犯カメラ設置・維持管理助成等）		95,563			
(2) 事業実績	<p>商店街装飾灯等のLED化や防犯カメラ設置など、商店街の環境整備に関する補助事業を実施するとともに、新・元気を出せ商店街（イベント）事業により、商店街の活性化につながる恒例イベントの実施を支援しました。</p> <p>また、まちづくりの視点から地域の特性を踏まえて商店街が自ら企画・実施する事業や、商店街会員以外の企業・団体が商店街をサポートする事業、さらに若手事業者等の団体が提案する工夫とアイデアが活かされた事業といった商店街の活性化を図る事業を支援する補助を実施しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>大型店の進出やチェーン店の増等により商店街を取りまく環境は大きく変化し、加えて経営者の高齢化、後継者不足により商店数は減少傾向にあります。また、スマートフォンやSNSを活用した情報発信が一般化するとともに、インターネットの普及により消費行動が急速に変化しています。こうした状況の中において、商店街の活性化やにぎわいの創出、商機の拡大などにつながる効果的な支援の取組が求められています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成30年度の区民意向調査において、商店街を必要と考えている区民の割合は91.5%であり、その理由としては、「商店街がなくなると買物が不自由になる（40.8%）」に次いで、「まちの賑わいや安心・安全に必要（39.4%）」となっています。</p> <p>商店街からも、環境意識の向上、及び防犯意識の高まりから、装飾灯のLED化の促進、防犯カメラ設置及び機器の更新の希望が増加しています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>商店街活性化へ向けた支援を引き続き行っていく中で、地域住民が安全・安心に買い物ができるよう、装飾灯、アーケードのLED化や防犯カメラの設置など、環境整備に関する希望は増えていきます。また、商店街アドバイザーの派遣や、地域団体と連携したイベント等の取組が増えていきます。今年度を実施する産業振興計画の改定を踏まえ、商店街が行うイベントを支援していくとともに、今後も商店街への加入促進を図る取組や、商店街の環境整備及び機器の更新に取り組んでいきます。</p>			
	評価と課題	<p>商店街における装飾灯等のLED化や防犯カメラの設置が拡充し、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境の整備を図ることができました。また、外部人材や地域団体と連携した取組やイベント等に対する助成を行い、商店街の活性化に寄与することができました。</p> <p>今後も商店街の希望にこたえる環境整備を引き続き着実に進めていくとともに、アドバイザーなど外部人材と連携した人材育成や組織力向上などの取組を更に推進し、商店街に寄り添った支援を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成32年度を目途として、引き続き、装飾灯のLED化の助成を進めます。加えて、防犯カメラの設置・維持管理・修繕費の助成を行うことにより、安全・快適に買い物ができる商店街環境の整備に取り組みます。</p> <p>また、地域コミュニティの核として、まちににぎわいをもたらす商店街づくりを進めるため、「地域特性にあった商店街支援事業」や「チャレンジ商店街サポート事業」等による支援を推進し、挑戦意欲のある商店街や事業者を支援します。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00093)

事務事業名称		産業振興の基盤整備			款	03	項	05	目	01	事業	005	整理番号	104	
現担当課名		産業振興センター			係名			管理係			連絡先電話番号	4112	昨年度整理番号	101	
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成29年度担当課名	産業振興センター									事業評価区分		一般		
	対象	区民、事業者、産業経済団体等			根拠法令等		(1)		杉並区産業振興基本条例						
							(2)		杉並区産業振興審議会条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区内産業の活性化を図るため、区内産業全般にわたる基盤を整備する。			活動指標		指標名(1)		産業振興審議会の開催回数						
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	杉並区産業振興センターを運営する。区長の附属機関として設置した杉並区産業振興審議会を運営する。杉並区産業振興基本条例及び杉並区産業振興計画に基づき、産業振興の基盤整備のための取組を推進する。平成30年度末の産業振興計画(平成31~33年度)策定・公表に向け、現計画の改定作業を進める。			成果指標		指標名(1)		区内事業所数							
						指標説明		経済センサス(総務省)による公務を除く全事業所数							
						指標名(2)		区内従業者数							
						指標説明		経済センサス(総務省)による公務を除く全従業者数							
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	3	3	3	3	4	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	所	20,542	22,000	19,313	22,000	22,000	87.8						
	成果指標(2)	4	人	169,734	180,000	158,430	180,000	180,000	88.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	52,768	54,099	51,099	67,238	63,184	56,637	平成29年度予算執行率(%)	94.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	3,183	3,193	3,156	13,687	10,298	3,813	成果指標は平成28年度経済センサス活動調査の速報値です。平成29年度産業振興センターに係る賃貸借の再契約に伴う賃借料の値上げ及び産業実態調査委託料のため、事業費が増加しました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.70	2.50	2.36	2.40	2.50	2.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.30	0.38	1.23	1.55	1.50					
	人件費	常勤職員分	11	千円	23,617	21,868	20,206	20,549	21,478	18,900					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	294	881	1,129	3,654	4,563	4,416					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	76,679	76,848	72,434	91,441	89,225	79,953						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	25,559,667	25,616,000	24,144,667	30,480,333	29,741,667	19,988,250						
	財源	受益者負担分	16	千円	5,058	5,088	5,094	5,496	5,567	5,550					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	5,058	5,088	5,094	5,496	5,567	5,550						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	71,621	71,760	67,340	85,945	83,658	74,403						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	6.6	6.6	7.0	6.0	6.2	6.9						

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	104	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		産業振興センターの運営	1	所	53,441	
		産業振興審議会(3回)及び計画改定検討部会(4回)の開催	7	回	1,009	
		杉並区産業振興計画の推進			339	
		杉並区産業実態調査委託			6,371	
		その他（管理事務費）			2,024	
	(2) 事業実績	平成30年度に行う産業振興計画の改定に資するため、産業実態調査を実施し、9月末に速報版、11月末に最終報告書を取りまとめました。また平成29年10月20日の産業振興審議会に産業振興計画の改定について諮問をしました。同審議会では計画改定検討部会が設置され、計画改定に向けた調査・審議が進められました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	雇用環境や経済環境は緩やかな回復基調が続いているものの、国外情勢なども含め先行きの不透明感から、中小企業には好況感を持ちにくい環境が続いています。杉並区産業振興基本条例の理念や杉並区産業振興計画に掲げる目標を、区と区内の産業関係団体等とが共有し、引き続き区内経済の活性化に向けた取組を進めていきます。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	商店街の活性化や中小企業、都市農家への支援の必要性、観光振興に対する期待など意見・要望があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	区人口は当面微増傾向で推移し景気は今後も緩やかな回復傾向が続く状況ですが、中小企業や商店においては人手不足や働き方改革など、新たな対応が求められてきます。また農業も含め、事業承継（農地保全）は大きな課題となっていきます。こうした現状認識に立った上で改定する産業振興計画に基づき、区内の産業経済団体と連携を図りながら、直面する様々な課題に取り組みます。				
	評価と課題	産業振興審議会や産業振興計画改定検討部会では、産業実態調査の結果や現計画の進捗をもとに様々な意見をいただくことができました。また区内産業経済団体と引き続き日常的に情報の共有や連携を図りながら、区内産業の発展に結びつく取組を進めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度改定の産業振興計画に基づき、改めて効果的・効率的に産業振興審議会を運営していきます。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00092）

事務事業名称		産業商工会館維持管理			款	03	項	05	目	01	事業	006	整理番号	105	
現担当課名		産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	4112		昨年度整理番号	102			
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成29年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの			根拠法令等	(1)		地方自治法第244条							
						(2)		杉並区立産業商工会館条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内産業団体へ商品展示会場・会議場等を提供する。 区民等へ地域コミュニケーションの場を提供する。			活動指標	指標名（1）		利用回数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	産業商工会館を業務委託により運営する。 区内産業団体及び区民等への施設の貸出を行う。			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回	3,045	2,700	2,117	4,200	3,975	4,200	94.6					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	34,404	33,760	28,909	51,991	47,797	50,747	平成29年度 予算執行率(%)	91.9				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	28,041	27,462	25,728	44,075	44,010	44,486	耐震改修減築工事のため、平成27年11月から平成28年8月まで休館し、平成28年9月から再開しました。平成28年度は7カ月の運営でしたが、平成29年度は通年の運営となり、事業費が約65%増加しました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.20	1.10	1.50	0.50	0.71	0.30					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.31	0.70	0.30	0.10	0.00	0.30					
	人件費	常勤職員分	11	千円	10,496	9,622	12,843	4,281	6,100	2,577					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	910	2,055	891	297	0	883					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	45,810	45,437	42,643	56,569	53,897	54,207						
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15	円	15,044	16,829	20,143	13,469	13,559	12,906						
	財源	受益者負担分	16	千円	6,608	3,823	2,785	7,056	5,558	5,343					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	6,608	3,823	2,785	7,056	5,558	5,343						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	39,202	41,614	39,858	49,513	48,339	48,864						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	14.4	8.4	6.5	12.5	10.3	9.9							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	105	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		産業商工会館業務委託			
		施設保守委託			15,415
		光熱水費の支出			3,094
		その他（修繕・消耗品の購入・賃借料 ほか）			788
(2) 事業実績	平成29年度は通年の運営となり、施設の利用回数が前年度と比べて約87%増加しました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	<p>産業経済団体や企業、事業者が研修や講演、商品展示などで利用できる施設として、区内産業の振興に大きな役割を果たしています。</p> <p>平成28年9月の再開当初は、杉並第一小学校等複合施設が完成するまでの間、現施設の運営を継続する予定でしたが、近隣の病院の移転・建替えに伴い、杉並第一小学校は現在の同病院用地へ移転・改築され、産業商工会館は杉並第一小学校跡地の施設へ移転する方針となりました。このことにより、現施設は今後15年程度使用を継続することとなり、必要に応じて設備等の改修工事を実施するなど、施設の長寿命化を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(0094)

事務事業名称		農業委員会の運営			款	03	項	05	目	02	事業	001	整理番号	106	
現担当課名		産業振興センター		係名	都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136		昨年度整理番号	103			
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和26年度													
	平成29年度担当課名	産業振興センター													
	対象	農業者・農業団体及び農業委員会			根拠法令等	(1)		農業委員会等に関する法律							
						(2)		農地法							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	農業者・農業団体の援助 農地の保全と農業経営の向上			活動指標	指標名(1)		農業委員会総会の開催数							
					指標説明		農業委員会総会の開催数(月1回開催)								
					指標名(2)		農地法処理件数及び諸証明件数								
					指標説明		農地法に関する転用制限等の件数及び主たる従事者の証明等の件数								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)		農家戸数								
	農業委員会総会を開催する。 農業・農地等に関する諸証明を発行する。 農地・農業生産・経営等に関する調査指導を実施する。 農業だよりを発行する。				指標説明		農地台帳上の区内農家戸数								
					指標名(2)		農地面積								
					指標説明		農地台帳上の区内農地面積								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	12	12	12	13	13	12	100.0					
	活動指標(2)	2	件	68	64	90	70	82	80	117.1					
	成果指標(1)	3	戸	146	146	142	142	137	137	96.5					
	成果指標(2)	4	ha	44.7	44.7	44.1	44.1	42.8	42.8	97.1					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,283	8,160	6,173	8,004	6,091	7,436	平成29年度 予算執行率(%)	76.1				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	263	482	214	515	293	472	執行残の理由:調査 研究費の執行率が低か ったためです。					
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
		再任用職員数	9	人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,747	8,747	8,562	8,562	8,591	8,591					
		再任用職員分	12	千円	414	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	15,444	16,907	14,735	16,566	14,682	16,027						
	単位当たりコスト	15	円	1,287,000	1,408,917	1,227,917	1,274,308	1,129,385	1,335,583						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	10	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	738	733	737	728	737	729					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	738	733	737	728	747	729						
差引:一般財源		21	千円	14,706	16,174	13,998	15,838	13,935	15,298						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	106
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		農業委員報酬の支出	13	人	4,326
		農業祭分担金の支出	1	件	400
		委員費用弁償・行政視察	13	人	359
		その他(交際費ほか)			1,006
(2) 事業実績	平成29年度は年13回農業委員会総会を開催しました。農業委員の主な活動として、都市農業への区民理解を促進する収穫体験事業への協力や農地の適正な管理策としての農地利用状況調査、秋の農業祭実施に関する協力、また農地を巡る法制度の変化(生産緑地法の一部改正等)について区内農業者への情報周知活動等を行っています。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	農家戸数は、昭和25年度の1,290戸から平成30年4月には137戸に減少しています。現在、月1回農業委員会を開催し、法令等で規定している協議事項や農地転用専決処理報告等の報告事項などを審議しています。また、平成26年度から年間でパトロールを行う対象の生産緑地数を増やしたり、他自治体との協働事業へ参加する等、活動の場を広げています。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	農業委員会の役割は、農地の日常的な管理・指導に責任を持ち、地域の農業委員が農地の管理状況を確認し、農業者に対して必要な助言や指導を行うことにあります。この活動は、農業者を守る意味で農業委員会に期待されている役割であり、農業関係者には理解されているところですが、一般区民には農業委員会の活動が十分に理解されていないため、その活動について情報提供していくことが必要です。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	現在、特別区の7区で農業委員会を設置しています。これまでの農地法や生産緑地法等の関係法令や相続税等の税制度の中では、農地の減少に歯止めをかけることは困難でしたが、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定されたことを契機に、平成29年6月には生産緑地法の一部改正がなされ、平成30年度には、生産緑地の貸借の円滑化に関する法律の制定が予定される等都市農地を保全するための施策の整備が進んでいます。また、2022年に区内の多くの生産緑地が指定から30年を迎えます。今後、農業委員会としては、農地保全のために、新しい制度等について、積極的に区内農業者に周知し、理解していただくことが重要になります。			
評価と課題	農業者への必要な助言や指導、農業者と近隣住民間に生じる砂塵の問題等、トラブル発生時の調整役として農業委員が担う役割は重要です。また、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、国の都市農業振興基本計画・都の農業振興プランが策定された状況のもと、今後は都市農地の多面的機能について、区民理解を促進するためのPRを行う等、都市農地の保全・活用につなげていくことが必要です。また、農業委員会等に関する法律の改正により、平成29年7月に農業委員の選出方法が選挙制から区長の任命によるものに変更され、改選後の農業委員会が活性化されるよう取り組みます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	農業者の高齢化や後継者不足、相続税問題、等により、農地を手放す事態が続く、農家戸数が年々減少しています。今後は、都市農業振興基本法の趣旨に沿いながら、これまで取り組んできた都市農業に関する区民理解の促進策に加え、農業施策に農業者の意見を取り入れるために、農業者に的確な情報を伝え意見を集約する活動に重点を置く必要があります。特に、生産緑地を巡る近年の制度の変化については、早期に的確な情報を区内農業者に周知していくことが重要になります。また、平成29年7月改選後の農業委員会は選出方法が変更され、より積極的な議論が展開や耕作が不十分な農地への指導の徹底が期待されており、農業委員会が担う役割は重要になってきています。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00095）

事務事業名称		農業の支援・育成				款	03	項	05	目	02	事業	002	整理番号	107						
現担当課名		産業振興センター		係名		都市農業係		連絡先電話番号		5347-9136		昨年度整理番号		104							
上位施策No・施策名											07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始		昭和26年度		実行計画事業		目標		02		施策		07		計画事業		02		主要事業（区政経営報告書掲載事業）		
	平成29年度担当課名		産業振興センター		事業評価区分														一般		
	対象		一般区民、農業者、農業者団体				根拠法令等		(1)		杉並区営農活動支援補助金交付要綱										
									(2)		杉並区農業体験農園に対する援助等に関する要綱										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		地産地消事業の推進・拡充 営農支援・保全策の充実 都市農業についての区民理解の向上				活動指標		指標名（1）		農家戸数										
								指標説明		農地台帳上の区内農家戸数											
								指標名（2）		区主催即売会実施日数											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		地産地消推進連絡会の運営を行う。 営農活動支援費の助成を行う。 農業体験農園の開園・運営に関する助成を行う。 防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成を行う。 草花植木野菜等展示即売会の開催（春・秋）する JA東京中央・世田谷区との協働事業（アグリフエスタ2017）を開催する。 ふれあい農業体験を実施する。				成果指標		指標名（1）		農地面積											
								指標説明		農地台帳上の区内農地面積											
								指標名（2）		区主催即売会売上金額											
								指標説明		草花植木野菜等展示即売会（春・秋）売上金額											
区分		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度										
			実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)								
指標	活動指標（1）		1	戸	146		146		142		142		137		137		96.5				
	活動指標（2）		2	日	4		4		4		4		3		3		75.0				
	成果指標（1）		3	ha	44.7		44.7		44.1		44.1		42.8		42.8		97.1				
	成果指標（2）		4	千円	1,608		1,800		1,759		1,800		1,888		1,900		104.9				
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	26,895		33,418		26,277		98,540		80,490		32,738		平成29年度 予算執行率(%)		81.7		
	(内) 投資的経費等		6	千円	0		0		0		0		0		0						
	(内) 委託費		7	千円	400		996		546		860		494		760						
	職員数	常勤職員数		8	人	1.67		1.70		2.07		1.70		2.07		1.70					
		再任用職員数		9	人	0.88		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10	人	1.00		1.50		1.50		1.50		1.50		1.50					
	人件費	常勤職員分		11	千円	14,607		14,870		17,723		14,555		17,783		14,605					
		再任用職員分		12	千円	3,642		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13	千円	2,935		4,403		4,457		4,457		4,416		4,416					
	総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	48,079		52,691		48,457		117,552		102,689		51,759						
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15	円	329,308		360,897		341,246		827,831		749,555		377,803						
	財源	受益者負担分		16	千円	11		24		24		15		231		25					
		国からの補助金等		17	千円	0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18	千円	5,220		7,830		7,830		48,448		47,874		5,604					
その他の補助金等		19	千円	0		0		0		0		0		0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	5,231		7,854		7,854		48,463		48,105		5,629							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	42,848		44,837		40,603		69,089		54,584		46,130							
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.2		0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	107
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	営農活動支援費の助成	27	件	7,435
		防災兼用農業用井戸の設置に伴う助成	3	基	8,500
農業体験農園の開園・運営に関する助成		2	園	5,430	
地産地消推進連絡会の開催		1	回	0	
その他（都市農業活性化支援事業補助金、農業情報誌「杉並農人」発行ほか）				59,125	
(2) 事業実績	<p>地産地消推進事業として、農業者に視点を当てた農業情報誌「杉並農人」の発行や、学校給食地元野菜デーへの配送支援事業、杉並保健所との連携イベントや交流自治体との新規即売会の開催のほか、JR阿佐ヶ谷駅構内における即売会「のものマルシェ」等への出店を行いました。また、農業者支援・農地保全策として防災兼用農業用井戸の設置助成や営農活動支援費助成、認定農業者団体への農業施設等設備費用助成、農業体験農園の開園費を助成しました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>新鮮な農産物の生産拠点だけでなく、区民にやすらぎや潤いを与える場、食育授業や防災上のオープンスペースとしての活用等、農地機能が見直されています。区では、農地面積及び農家戸数は年々減少傾向にある中、都市農地保全策として区内初の農業公園を開園しました。</p> <p>平成元年4月 農地面積：89.7ha 農家戸数：377戸 平成30年4月 農地面積：42.8ha 農家戸数：137戸</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民への意向調査の結果では、区民の約7割は「貴重な緑地として保全されることを希望する」と回答しており、農地保全への期待が高くなっています。また、「新鮮な農産物の生産の場」、「農作業を学び楽しめる場だと思ふ」という意見も多く寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>区民意向調査結果等からは、区民農園・農業体験農園・農業公園等の農とのふれあいの場の創出事業に高い関心があると思われる、今後も多くの区民が農に興味・関心を持つ傾向が続くと予想されます。ひとりでも多くの区民に農とのふれあいの場を創出できるように、農業者やJA東京中央等と連携しながら取り組めます。また、平成29年度に施行された「生産緑地法の一部改正」や、税制改正による納税猶予の緩和施策、また平成30年度に予定される都市農地の賃借の円滑化に関する法律の制定により、農地の流出がある程度抑制されることが期待されます。今後も都市農地確保を推進するとともに、農業従事者への時代の変化に応じた支援等を継続していきます。</p>			
評価と課題	<p>地域の貴重な財産である都市農地の減少に歯止めを掛けるために、農業関係者との連携による杉並産農産物の即売会やPR等を実施することにより、生産者と消費者を結びつけることができ、区民の都市農業への理解が深まりつつあります。また、平成27年4月に都市農業振興基本法が制定され、国が「都市農業振興基本計画」を定め、東京都が東京農業振興プランを策定し、都市農業の振興と都市農地の有効活用・適正な保全が推進されることになりました。これを踏まえ、平成30年度に改定する「杉並区産業振興計画」へ農業振興に関する地方計画を盛り込む準備を進めるとともに、農地保全のための法改正の対応や地産地消事業の推進、営農支援等の農業振興策を実施することにより農業施策の充実を図ります。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>区民の貴重な財産である都市農地の保全に結びつくように、意欲ある農業者への営農活動支援費助成や農とのふれあいの場の創出につながる農業体験農園の開設運営に伴う助成、成田西ふれあい農業公園の運営を継続して行います。また、生産者が構成員となっている地産地消推進連絡会を中心として、地産地消を推進する体制づくりや農業情報誌（杉並農人）の継続的な発行等、区として幅広い視点から都市農業を支援します。更に、JA東京中央とも連携して新たな販路開拓に取り組みます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 0096 ）

事務事業名称		都市農地確保			款	03	項	05	目	02	事業	003	整理番号	108	
現担当課名		産業振興センター			係名			都市農業係			連絡先電話番号	5347-9136	昨年度整理番号	105	
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興			予算事業区分		既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和49年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）										
	平成29年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分 一般										
	対象	区民農園の利用抽選に当選した世帯・団体、利用承認された教育又は福祉を目的とする団体			根拠法令等	(1)		特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律							
						(2)		杉並区特定農地貸付規程							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	農園の提供による都市農業への理解喚起 農地面積の維持による緑地の保全			活動指標	指標名（1）		貸出区画数							
					指標説明		区民農園貸出区画数（世帯用）								
					指標名（2）		農園数								
					指標説明		区民農園数								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	農業者等から提供された農地を区が管理し、区民農園として区民に野菜づくりや園芸を楽しむ機会を提供する。			成果指標	指標名（1）		緑地面積								
					指標説明		区が維持管理している区民農園面積の合計								
					指標名（2）		指標説明								
					指標説明										
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	88.7					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1 区画	1,377	1,377	1,308	1,308	1,308	1,308	100.0						
	活動指標（2）	2 園	11	11	10	10	10	10	100.0						
	成果指標（1）	3 ha	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	22,512	18,083	16,939	19,641	17,415	26,400	平成29年度 予算執行率(%)						
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7 千円	20,434	16,318	15,515	16,909	16,084	24,148							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.90	0.30	0.40	0.30	0.49	0.30						
		再任用職員数	9 人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50						
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,872	2,624	3,425	2,569	4,210	2,577						
		再任用職員分	12 千円	414	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	2,935	4,403	4,457	4,457	4,416	4,416						
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	33,733	25,110	24,821	26,667	26,041	33,393							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	24,497	18,235	18,976	20,388	19,909	25,530							
	財源	受益者負担分	16 千円	8,896	9,541	9,557	9,639	8,935	8,295						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	8,896	9,541	9,557	9,639	8,935	8,295							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	24,837	15,569	15,264	17,028	17,106	25,098							
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	26.4	38.0	38.5	36.1	34.3	24.8								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	108
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		区民農園及び上井草二丁目団体利用農園管理業務委託	11	所	15,852
		その他(事務経費ほか)			1,563
	(2) 事業実績	区民農園10園、1,308区画(世帯用貸出1,269区画)の管理・運営をしています。内2園では区内農業者による野菜作り講習会を開催し、あわせて区民農園を楽しく利用するマナー向上の啓発を図りました。また、平成29年4月には保育園や小学生の団体が専用利用する農園として、上井草二丁目団体利用農園を開園しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和49年度に開設。平成30年3月31日現在、10園を運営しています。10年前と比較すると区民農園全体の面積は、約2.7ha(約1,799区画)から約2.0ha(1,308区画)となっており、面積・区画数とも減少しています。一方で新たな取組として、団体利用専用の農園として上井草二丁目団体利用農園を平成29年4月に開園しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	都市農地に対する意見として「貴重な緑地として保全して欲しい」、「区民農園等農作業を身近に学び楽しめる場となって欲しい」など、好意的な意見が多数あります。一方、区民農園の近隣住民等からは農園利用者のマナーに関する要望、また農園利用者からは利用者間におけるルールの徹底に関する要望が寄せられています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	区民農園の平成27年度一斉募集時には、申込に対する当選倍率が1.9倍となり。前回(平成24年度)の一斉募集時の当選倍率(1.7倍)と比べ微増傾向です。また、農園区画の空き待ち数も多い一方で、区民農園地権者の都合等により既存の区民農園が開園となることもあるため、平成30年度の区民農園一斉募集時には当選倍率が更に増加すると見込まれます。今後は、これまでの区民農園のほか、農業公園や農業体験農園など新たな農とのふれあい方も提供していきます。			
	評価と課題	区民農園事業は、区民が気軽に農とふれあえる機会を創出できる事業であり、都市農業への理解と支援の輪を広げることができます。一方で、一部の農園利用者に対しては、近隣住民等から農園利用者のマナーに関する要望が寄せられています。安心して楽しく利用できるルール・マナーづくりのため、区内農業者による野菜作り講習会とあわせてマナー向上を引き続き図っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成24年度の利用者一斉募集の際は、利用料金を3,000円から7,000円に引き上げることで、利用率の低下が危惧されましたが、平成27年度の募集の際には大きな混乱もありませんでした。区民農園の空き待ち数も多いため、当事業の需要は引き続き高いと推測されます。一方、一部の農園利用者に対し近隣住民等から農園利用者のマナーに関する要望や不正利用の疑い等に関する報告が寄せられています。平成30年度に実施する区民農園一斉募集に向けて、区民農園の管理・運営を行うための事務や整地等の事業費として30年度のみ予算の増額が見込まれます。また、平成29年4月に開園した上井草二丁目団体利用農園の安定した運営を行っていきます。			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00097）

事務事業名称		勤労福祉会館維持管理			款	03	項	05	目	03	事業	001	整理番号	109	
現担当課名		産業振興センター		係名	管理係			連絡先電話番号	5347-9134		昨年度整理番号	106			
上位施策No・施策名										07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和59年度													
	平成29年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	施設維持管理									
	対象	区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体			根拠法令等	(1)		杉並区立勤労福祉会館条例							
						(2)		杉並区立勤労福祉会館条例施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。一般区民へ施設を提供し、コミュニティ形成の促進を図る。			活動指標	指標名(1)		利用回数							
						指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労福祉会館を維持運営する。			指標名(2)	指標説明										
				成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
				指標名(2)	指標説明										
					指標説明										
区分	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	13,374	16,500	12,636	16,500	12,335	16,500	74.8					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	63,777	69,999	61,805	65,769	61,365	74,415	平成29年度 予算執行率(%)	93.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	680	531	626	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	51,287	55,313	51,189	51,298	50,783	62,146	勤労福祉会館（西荻地区区民センター併設）の建物総合管理委託については長期継続契約としていましたが、平成31年度からの大規模改修を踏まえ、平成30年度は単年度契約としたことにより、平成29年度の事業費（計画）と比べて、平成30年度の事業費（計画）が約13%増となりました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.30	0.50					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.20					
	人件費	常勤職員分	11	千円	875	875	856	856	2,577	4,296					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	297	0	589					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	64,652	70,874	62,661	66,922	63,942	79,300						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	4,783	4,263	4,909	4,056	5,184	4,806						
	財源	受益者負担分	16	千円	18,208	17,110	19,582	20,003	20,005	20,474					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	18,208	17,110	19,582	20,003	20,005	20,474						
差引：一般財源(14-20)		21	千円	46,444	53,764	43,079	46,919	43,937	58,826						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	28.2	24.1	31.3	29.9	31.3	25.8							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 109

平成29年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	建物保守管理委託			
その他（光熱水費・修繕・消耗品・備品購入ほか）				11,000	
(2) 事業実績	<p>中小企業に勤務する方の文化・教養の向上や健康増進を図る活動に供するため、集会室・ホール・和室・音楽室・軽運動室等の貸し出しをしました。</p>				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>勤労福祉会館は、主に中小企業で働く勤労者の文化・教養、及び福祉の向上を図る役割を担ってきました。平成31年度に予定されている大規模改修に向けて、利用者ニーズの変化を踏まえ、より使いやすい施設となるよう、諸室の規模・配置等の見直しを行っていきます。また、改修後の施設においては、指定管理者制度を導入し、改修の効果を最大限引き出していきます。</p>	

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00099）

事務事業名称 就労支援			款 03	項 05	目 04	事業 001	整理番号 111				
現担当課名 産業振興センター		係名 就労支援係			連絡先電話番号 5347-9187	昨年度整理番号 108					
上位施策No・施策名 07 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標 02	施策 07	計画事業 04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成29年度担当課名	産業振興センター					事業評価区分 一般				
	対象	若者を中心とした求職者及び区内事業者		根拠法令等	(1)	杉並区就労支援センター運営要綱					
					(2)	杉並区と東京労働局及び新宿公共職業安定所が雇用、産業施策等を一体的に実施するための協定					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	求職者の個々の状況に応じて就労準備相談等の支援を実施し、より多くの求職者が就職に結び付くようにする。 区内事業所の雇用支援を実施し、区内事業所と求職者とのマッチングを図る。		活動指標	指標名（1）	就労準備相談・心としごとの相談件数					
				指標説明	職業相談件数						
				指標名（2）							
				指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	求職者に対して就労準備相談、就労支援セミナー、職業相談、職業紹介、定着相談支援を実施する。相談の利用だけでは就職に至らない若者等に対して社会適応力訓練、就労準備訓練を実施する。ハローワークと連携し、就職面接会を実施する。区内事業所の特徴や魅力を含む求人情報を求職者に情報提供する。インターネット・応募書類作成パソコンコーナー、就職情報コーナーを運営する。		成果指標	指標名（1）	就労準備相談者の就職決定件数						
				指標説明	ハローワークでの就職決定件数						
				指標名（2）							
				指標説明							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
	指標	活動指標（1）	1 件	2,022	2,000	1,824	2,100	1,851	2,150		88.1
		活動指標（2）	2 件	7,923	7,200	7,221	6,800	6,745	6,800		99.2
		成果指標（1）	3 件	124	150	131	150	126	150	84.0	
		成果指標（2）	4 件	705	660	706	665	657	700	98.8	
		事業費	5 千円	75,670	82,983	79,215	83,661	76,917	95,054	平成29年度 予算執行率(%)	91.9
		(内) 投資的経費等	6 千円	1,435	0	0	0	0	0	特記事項	
		(内) 委託費	7 千円	69,675	77,906	74,659	77,882	72,345	88,446		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.03	2.00	2.00	2.00	2.22	2.40		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	1.61	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	17,756	17,494	17,124	17,124	19,072	20,618		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	4,725	2,935	2,971	2,971	2,944	2,944		
		総事業費(5+11+12+13)	14 千円	98,151	103,412	99,310	103,756	98,933	118,616		
		単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	47,832	51,706	54,446	49,408	53,448	55,170		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	838	910	1,183	910	905	910		
		都からの補助金等	18 千円	425	910	366	910	362	910		
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0		
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	1,263	1,820	1,549	1,820	1,267	1,820		
差引：一般財源(14-20)		21 千円	96,888	101,592	97,761	101,936	97,666	116,796			
	受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 111			
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		若者就労支援コーナー(すぎJOB)の運営業務委託			
		就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業(すぎトレ)業務委託			21,957
		就職面接会の運営			2,565
		その他事業運営及び施設維持管理			11,333
		その他(ハローワークコーナー運営)			0
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>若者就労支援コーナーの新規登録者数は644人、就労準備相談・心としごとの相談件数は延べ1,851件、就職決定件数は126件となりました。また、ハローワークの職業相談件数は6,745件、就職決定件数は657件となりました。ジョブトレーニングコーナーの利用登録者数は77人となりました。就職面接会は、保育・介護職の就職相談・面接会を、ハローワークや中野区と合同で行うなど19回実施し、参加事業所数は延べ112事業所、参加者数延べ379人中99人が採用されました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成24年度の東京都の有効求人倍率は1.13倍で、全国の完全失業率は4.3%でした。平成30年3月の東京都の有効求人倍率は2.07倍となり24年比で0.94ポイント上昇し、全国の完全失業率は2.5%となり24年比で1.8ポイント減少しました。しかし、完全失業率を年齢別にみると15歳～24歳が4.5%と最も高く、若者層はいまだに高止まりの状況です。また、求人は増加傾向にあり、求職者は減少傾向にあるため、数値上は就職しやすい状況に見えますが、職種により人気・不人気があり、事務職などの人気職種は有効求人倍率が低いため就職しにくく、建設職・介護職・保育職などは有効求人倍率が高くなっていますが求職者から敬遠されるため人手不足となっています。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>「ハローワークと一体となっている就労支援センターなので便利である」、「親切、丁寧に話を聞いてもらえる」、「さまざまなセミナーがあって充実している」などアンケートに答えている方が多数います。また、「ハローワークや若者就労支援コーナーを土・日にも開設してほしい」、「開設時間を延長してほしい」などの開設時間に対する要望があります。</p>			
	今後(3～5年)の予測と方向性	<p>景気が回復基調あり、雇用情勢が改善されている状況ではありますが、一方で、女性や高齢者の労働参加が増えたことにより、非正規雇用の割合が増加していることや、職種・資格などの求人側と求職者側とのニーズのずれといった雇用のミスマッチによる人材不足が問題になると思われます。依然として、若者層の完全失業率の高止まりの状況や、職種によって需給のばらつき感がある状況は今後も続くものと思われます。</p>			
評価と課題		<p>雇用環境の改善が続く中、若者就労支援コーナーの登録者数や相談者数、また就職決定者数は平成28年度と同程度で、セミナー等の実施や求人情報開拓は目標を上回る回数を実施することができました。就職面接会についてもハローワークや中野区と合同で行うなど、目標を上回る実施となり、引き続き求人と求職マッチングを進めていきます。平成30年度より就労支援センターがウェルファーム杉並複合施設棟へ移転したことから、施設内の関係部署とも連携した潜在的な労働力の掘り起こしを行うなど、就労支援センターの運営の充実とPRの工夫を図っていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>就労支援センターは平成30年度より、ウェルファーム杉並へ移転し運営をしておりますが、移転に伴い、新規利用者の確保のため、PR方法を工夫し、ホームページや案内チラシ等での適切な周知を図っていきます。就労支援センターの運営においては、引き続き、若者就労支援コーナー・ジョブトレーニングコーナー・ハローワークコーナーの3つのコーナーの一体的なサービスの充実や、福祉部門、その他の関係機関との連携を図り、利用者にとって適切な支援となるよう努めていきます。複数の事業者の面接や相談ができ、就職に直接結びつく可能性が高い就職面接会は、ハローワークや近隣区と連携協力し、開催日程や募集方法などを工夫することによって、より利用者が参加しやすい方法を検討していきます。</p>			